

2023年12月15日

第10回GX実行会議 発言要旨

ENEOSホールディングス株式会社

代表取締役社長 齋藤 猛

本日GX経済移行債による支援内容のおおまかな割り振りが示されたことは大変意義があると感じている。ここに至るまで、丁寧な論議と検討を重ねてこられた政府関係省庁の皆様に感謝申し上げます。

私からの意見は、別資料にまとめたので、お読み取りいただきたいが、かいつまんで手短かにコメント申し上げます。

まず、全体配分について、バランスのとれた適切なものと受け止めている。

次に、税制による投資促進については、踏み込んだ考え方が提示されており、私どもが関わる分野としてはSAFが対象に挙がっている。確たる供給体制の構築のために、有効に活用してまいりたい。

3点目、支援とセットで運用する規制・制度については、趣旨をしっかりと認識したうえで、事業者としての責務を果たす所存である。一方で、その運用にあたっては事業者との目線合わせをお願いしたい。

4点目、CCSはカーボンニュートラルのために不可欠な存在と認識しており、引き続きのご検討をお願いしたい。

5点目、合成燃料など、今後の可能性が期待できるものに対しては、諸状況を見据えながら柔軟な対応をお取りいただくようお願いしたい。

最後に、カーボンニュートラルの価値が適切に受容される社会的機運の醸成は、今後において重要な要素になる。私どもも企業努力をしてまいる所存であるが、政府としてのご支援もお願いしたい。

私からの意見は以上であるが、先日閉幕したCOP28に、私は経団連代表団として参加したので、これに関しても少しコメントさせていただきたい。

もともとCOP1は4千人程度の参加者であったところ、今回のCOP28ではその20倍を超える登録者数があったとのことで、環境分野が急速に大きなビジネスになっていることを肌で感じた。

日本は他国からまだ厳しい批判を浴びることがあるが、技術革新を進め、一刻でも早く水素やSAFなどの実物を供給することで、批判を称賛に変えることができると信じている。

弊社としても、先進的な取組みに積極的に挑戦しながら、精一杯貢献してまいり所存である。

以 上



ENEOS

第10回 GX実行会議

2023年12月15日

ENEOSホールディングス株式会社

代表取締役社長 齊藤 猛

我が国のグリーントランスフォーメーション実現に向けて①

1. 全体配分について

分野毎における支援策や支援額については、“hard to abate”な分野、エネルギーや基礎素材のような社会を支える分野にしっかりと重点配分されたバランスの良い内容になっていると受け止める。是非ともこれを着実に実施していただきたい。

2. 税制による投資促進について

総事業費が大きく特に生産段階でのコストが高いものに対しては、生産・販売量に応じた税額控除措置を講ずる「戦略分野国内生産促進税制」を適用するとの踏み込んだ考え方が示されたことを評価したい。

SAFがその対象に掲げられたが、確たる供給体制構築に向けて有効に活用していきたい。

3. 規制・制度の運用について

GX経済移行債による投資促進策は、支援と規制・制度を一体的に運用することとしており、その趣旨は十分理解している。事業者としての責務を十分果たしていきたい。

ただし、規制・制度については、市場の実態や供給側・需要側の納得感に沿ったものであるべきと考えており、今後とも事業者との目線合わせをお願いしたい。

我が国のグリーントランスフォーメーション実現に向けて②

4. CCSについて

GX推進のためには、従来の化石燃料を水素やSAFなどに転換していくことがまずもって重要だが、**カーボンニュートラル実現のためには、CCSが欠かせない存在となる。**

CCSへの投資促進策は、先進的CCS事業における事業性調査等の結果を踏まえて検討するとの方針が示されている。我々事業者としても、実用化に向けた努力を積み重ねてまいりたい。

5. 今後の柔軟な対応

将来に向けて、現段階では**打ち手の正解が見えない面**も多々ある。

例えば**合成燃料**のように、現段階では開発・実証の段階の技術であっても、**将来有効な打ち手となり得るもの**もあり、これらにも国からの相応の支援が必要となる。

今後の諸状況を見据えながら、**筋道の見えたものに集中支援や追加支援**をするなどの柔軟な対応をお願いしたい。

6. 社会的機運の醸成について

脱炭素燃料や脱炭素製品は、既存の化石燃料由来の製品等と比べて、**コストが割高になることは避けられない**。これらの社会実装の実現のためには、**最終消費者がカーボンニュートラルにかかるコスト負担を受け入れていただけるかどうか**が鍵になる。

我々供給事業者としても、コスト低減は勿論のこと、**様々な企業努力**に務める考えであるが、**カーボンニュートラルの価値が適切に受容される社会的機運の醸成**に向けたご支援もいただきたい。